

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	103,764	99,540	93,339	84,211	78,187
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,748	2,317	1,570	878	△650
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	824	1,396	1,139	△5,110	763
純資産額 (百万円)	42,853	46,879	47,532	43,156	42,587
総資産額 (百万円)	182,500	182,988	171,297	81,175	80,975
1株当たり純資産額	424円75銭	442円80銭	449円11銭	407円90銭	400円82銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	8円17銭	13円40銭	10円76銭	△48円30銭	7円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	25.6	27.7	53.2	52.4
自己資本利益率 (%)	1.9	3.1	2.4	—	1.8
株価収益率 (倍)	16.6	14.9	27.4	—	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,205	5,067	7,950	1,846	△1,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	738	822	△1,223	△2,599
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	657	△2,113	△10,237	△10,483	1,387
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,592	25,253	23,779	14,060	11,186
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,747 (1,288)	1,708 (1,178)	1,621 (1,095)	1,427 (960)	1,453 (815)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	77,897	75,511	74,791	70,864	67,601
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,248	1,284	439	461	△194
当期純利益 (百万円)	172	1,045	849	1,295	852
資本金 (百万円)	18,052	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	100,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	34,777	38,491	39,053	42,215	41,541
総資産額 (百万円)	64,978	68,969	69,492	75,598	75,405
1株当たり純資産額	344円70銭	363円57銭	369円01銭	399円01銭	392円74銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	—円—銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)	4円00銭 (—円—銭)
1株当たり当期純利益	1円71銭	10円03銭	8円03銭	12円24銭	8円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	55.8	56.2	55.8	55.1
自己資本利益率 (%)	0.5	2.9	2.2	3.2	2.0
株価収益率 (倍)	79.5	19.8	36.7	28.8	37.6
配当性向 (%)	—	29.9	37.4	24.5	49.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,106 (488)	1,078 (444)	1,100 (479)	1,070 (464)	1,043 (478)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学研研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上池上台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。 (現株式会社テックインデックス、現持分法適用関連会社)
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研アールボーテを設立。(現株式会社学研ネットワークサービス)
昭和61年5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年5月	子会社有限会社プラッツアーティストを設立。(現株式会社プラッツアーティスト)
平成3年4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成6年3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現株式会社ステイフル、現連結子会社)、 子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成16年7月	株式会社立風書房(連結子会社)、当社と合併。
7月	株式会社ココファンを設立。(現株式会社学研ココファン)(現連結子会社)
平成17年2月	子会社株式会社R&Cを設立。(現株式会社学研R&C)
平成17年11月	株式会社学研メソッドを設立(現連結子会社)
平成17年12月	株式会社パーゴルフ・オンラインを設立(現連結子会社)
平成18年3月	株式会社学研トイズを設立(現連結子会社)
平成18年6月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所の買収
平成18年8月	株式会社アドモコを設立(現連結子会社)、株式会社アドマガを設立(現連結子会社)
平成18年10月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を合併し、株式会社学研クエストへ 社名変更(現連結子会社)
平成18年11月	株式会社学研エリアマーケットを設立(現連結子会社)
平成18年12月	東北ベストスタディ株式会社を買収(現連結子会社)
平成19年3月	株式会社タートルスタディスタッフを買収(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社23社及び関連会社6社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。事業の種類別セグメントと、当社及び子会社、関連会社の位置付けは次の通りです。

[直販事業]

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研エリアマーケット及び(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきつず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用書籍・雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフト、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社の(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、(株)学研ステイフルでは文具・雑貨を、(株)学研トイズは乳幼児から高齢者までを対象に、知育・能力を活性化させる玩具などを問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社の(株)学研メソッド及び、(株)学研クエスト、東北ベストスタディ(株)は進学塾事業を行っており、(株)タートルスタディスタッフは講師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、(株)学研クエストは、平成18年6月16日付で買収した(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所の両社が、平成18年10月1日付で合併し商号変更したものです。また、東北ベストスタディ(株)は平成18年12月5日に買収しており、(株)タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し子会社となっております。

また、大学入試事業の(株)学研ジー・アイ・シーは商品の販売を前期に中止し、会員に対する役務提供のみを行っておりますが、平成19年5月24日の同社定時株主総会において解散を決議いたしました。

[クロスメディア事業]

当社が制作した雑誌・書籍を中心とした、幅広いコンテンツをWebや携帯端末で発信し、既存雑誌・書籍との融合・シナジー効果を図るクロスメディア事業のほか、子会社の(株)アドモコ及び(株)アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの製作配信事業を企画しております。

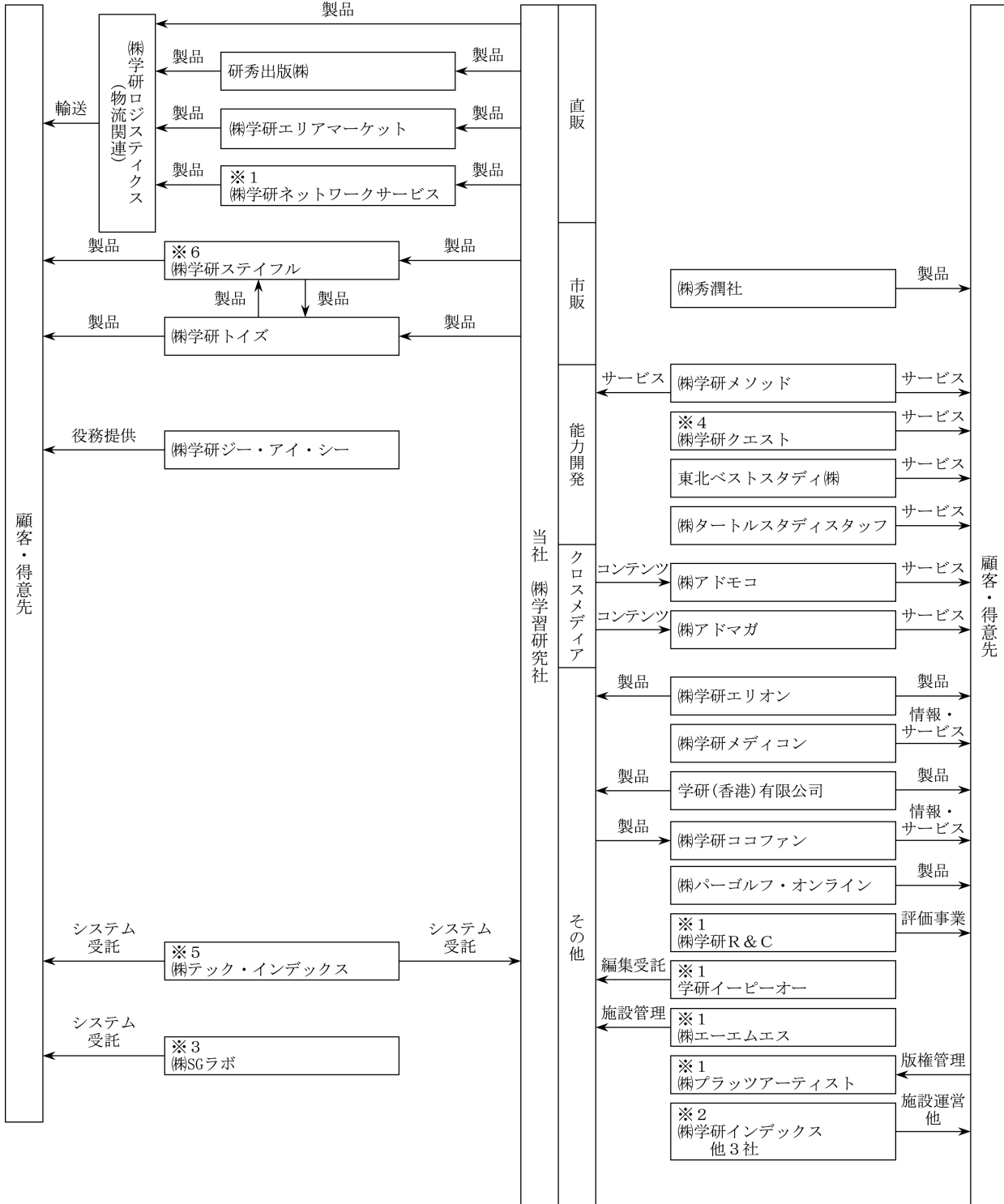
なお、クロスメディア事業については平成18年10月より事業展開をスタートし、下半期において重要性が高くなったと判断したため、当決算期より新たなセグメントとして区分しております。

[その他事業]

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、マルチメディア関連商品の販売及びF C塾の展開、海外への著作権販売を行うほか、子会社の(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)学研メディアコンは、就職支援関連事業、(株)学研ロジスティクス及び(株)GLG物流サービスは、当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は、貿易関連事業、(株)エーエムエスは、警備・清掃業務受託、(株)プラッツアーティストは、グループ内の音楽著作権・著作権等の管理、(株)学研イーピーオーは、当社学習教材などの編集受託業務を行っております。(株)学研ココファンは、高齢者を対象としたウエルネス事業及び小規模多機能介護サービスの運營業務を行っております。(株)学研R&Cは、福祉サービス第三者評価事業を行っております。(株)パーゴルフ・オンラインは、ゴルフ関連事業を行っております。関連会社の(株)テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)S Gラボはコンピュータゲームソフトの開発・販売事業、(株)学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売、(株)学研こどもの森は、認可・認証保育所運営を行っております。

なお、連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印及び※4, 6 連結子会社 (18社)

※1 非連結子会社 (5社)

※2 関連会社 (4社)

※3, 5 持分法適用関連会社 (2社)

※4 株式会社クエストは、株式会社アンセスと株式会社アンセス幼児教育研究所が、平成18年10月1日付で合併し商号変更したものです。

※5 連結子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で株式会社インデックス・ソリューションズと合併し株式会社インデックスに商号変更しております。なお、この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

※6 株式会社スタイフルは株式会社トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
㈱学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送をして おります。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
㈱アドモコ	同上	350	クロスメディ ア事業	57.1	役員の兼任 4名
㈱学研ステイフル	同上	250	市販事業	100.0	債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱タートルスタディスタッフ	東京都新宿区	238	能力開発事業	80.0	役員の兼任 5名
㈱バーゴルフ・オンライン	東京都大田区	190	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
㈱学研ジー・アイ・シー ※3	同上	187	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
㈱アドマガ	同上	186	クロスメディ ア事業	82.3	役員の兼任 3名
㈱学研ココファン	同上	160	その他事業	93.8	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱学研メソッド	同上	125	能力開発事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 7名
㈱学研クエスト	東京都荒川区	94	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
㈱学研メディコン	東京都大田区	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱学研トイズ	同上	90	市販事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
㈱学研エリアマーケット	東京都品川区	70	直販事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱秀潤社	東京都大田区	32	市販事業	100.0	役員の兼任 4名
研秀出版㈱	同上	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸出) 役員の兼任 4名
東北ベストスタディ㈱	宮城県仙台市 青葉区	10	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
(持分法適用関連会社) ㈱テック・インデックス	東京都世田谷区	172	その他事業	20.6	役員の兼任 1名
㈱SGラボ	東京都渋谷区	10	その他事業	40.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- ※3 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成19年3月末債務超過の額は、5,603百万円であります。
- 4 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。なお、この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。
- 5 (株)アンセス及び(株)アンセス幼児教育研究所は平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストと商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	206(77)
市販事業	632(81)
能力開発事業	270(565)
クロスメディア事業	11(2)
その他事業	221(76)
全社(共通)	113(14)
合計	1,453(815)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名増加しました主な要因は、その他事業の㈱スリー・エー・システムズ(㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスと商号変更)の連結対象からの除外による減少と、能力開発事業の㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱タートルスタディスタッフ三社の連結対象への組入による増加であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,043(478)	44.4	19.5	8,402,013

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全学研従業員組合(組合員約860名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約11名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、金利の上昇、個人消費の拡大が減速傾向となるなど先行きに不透明感を残すものの、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は緩やかな拡大状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌分野は返品率の悪化傾向が止まらず、販売額の前年割れが9年続くという極めて厳しい状況で推移しておりますが、書籍分野は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で、当社グループはクロスメディア事業の本格的な立ち上げに着手するとともに、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組むなど経営の合理化をすすめてまいりました。

また、M&Aを含めた強化拡大事業領域への積極的投資を行い、「桐杏学園」「あすなる学院」「タートル先生」ブランドのグループ化や、平成19年2月にはクロスメディア事業のプラットフォームとなる21のWebサイトをグランドオープンするなど、本格的な拡大に取り組むとともに、平成20年秋の新社屋移転を視野に、資産の有効活用を図るため第2ビル土地・社屋の売却を決定、固定資産売却益を計上いたしました。

しかしながら、直販事業における少子化による市場規模の縮小と競争の激化や、事業構造改革の継続による売上の減少、市販事業におけるインターネット広告の拡大などによる雑誌広告収入の減少、能力開発事業における、大学入試教材販売事業の整理を前倒しするための関係会社事業整理引当損の計上や、ウエルネス事業・ゴルフ事業に係る子会社への投資損失引当損の計上を行うなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は78,187百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は200百万円（前年同期に比べ1,433百万円の利益減）、経常損失は650百万円（前年同期に比べ1,528百万円の利益減）、当期純利益は763百万円（前年同期に比べ5,874百万円の利益増）となりました。

なお、前期において㈱学研クレジット株式の保有全株式をNIFキャピタルパートナーズB(株)に売却しており、当期における信販事業の発生はありません。これにより、前年同期に比べ売上高で32億0百万円、営業利益で6億96百万円の減収減益要因となっております。

[直販事業]

幼児市場では用品・備品類の購入予算縮小や競争激化により園児用図書・教師用図書の売上高が減少し、家庭向け学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」、学習セット教材「ニューマイティー」などは、児童数の減少及び販売組織の再編により売上高が減少しました。また事業構造の改革による販売経費などの削減を図ったものの、固定費の回収に至らず、営業損益面でも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は19,299百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は685百万円（前年同期に比べ329百万円の利益減）となりました。

[市販事業]

出版事業の、書籍分野においては一般書の「暮らしの絵本」シリーズ、児童書の「10分で読めるお話」シリーズや「頭脳開発シリーズ」、小学生向け学参書などが好調に推移しました。雑誌分野においては、企画の厳選による発刊点数の絞り込みや広告収入の減少がありましたものの、「大人の科学マガジン」、「500円ムック」シリーズ、芸能関連月刊誌「POTATO」が好調に推移し、「おはよう奥さん」「FYTTE」「TV LIFE」「Get Navi」「CAPA」も堅調に推移しました。また、文具・雑貨分野においては、キャラクター商品が好調に推移し、玩具関連分野においては業界再編の影響は続いているものの、販路の見直しや新商品の投入もあり売上高、利益ともに前年を上回る結果となりました。

この結果、売上高は37,255百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,191百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

[能力開発事業]

小中学生が主な対象の「学研教室」は、新学期や夏の特別教室による生徒募集を積極的に行なった結果、好調に推移しました。更に、事業多角化の一環として取り組んでおります「直営教室」や「通信講座」「科学実験教室」も着実に成果を上げておりますが、募集経費の追加投入などにより、利益面では前期を下回る結果となりました。また、幼児向け教室の「プレイルーム」・「ほっぺんくらぶ」は会員の増加により売上に貢献いたしました。なお、当期において受験塾事業の拡大を目指し、(株)アンセス及び(株)アンセス幼児教育研究所、及び東北ベストスタディ(株)の全株式を取得、100%子会社化するとともに「桐杏学園」「あすなろ学院」ブランドの拡大に取り組み、売上に寄与しました。また、(株)タートルスタディスタッフに資本参加を実施、子会社化するとともに能力開発事業の拡大・充実を図っております。

なお(株)アンセス及び(株)アンセス幼児教育研究所は平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストと商号を変更しております。

この結果、売上高は12,751百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,056百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

[クロスメディア事業]

当期に立ち上げましたクロスメディア事業では、子会社である(株)アドモコ、(株)アドマガとともに、出版事業や能力開発事業等から生み出されるコンテンツを、様々なメディアを通して供給、配信し、既存事業とのシナジー効果を発揮するビジネスモデルの構築中であり、当期において21のWebサイトのオープンを行なうなど、投資が先行しております。

この結果、売上高は60百万円、営業損失は973百万円となりました。

なお、クロスメディア事業については平成18年10月より事業展開をスタートし、下半期にて重要性が高くなったと判断したため、当決算期より新たなセグメントとして区分しております。

[その他事業]

その他事業部門では、子会社である(株)学研ロジスティクスのグループ外物流受託の拡大や学研(香港)有限公司の貿易取扱高の増加、通販事業の取扱の拡大がありましたものの、子会社であった(株)スリー・エー・システムズの期中における持分法適用会社化、及び新販売事業の業務縮小等により売上高は減少しました。利益面においては、子会社であった(株)スリー・エー・システムズのコスト削減、通販事業の取扱高拡大による増益などにより、大幅な改善となりました。

なお、子会社であった(株)スリー・エー・システムズは平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し、(株)テック・インデックスと商号変更しており、この合併により(株)テック・インデックス社の当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から外れ持分法適用関連会社となっております。

この結果、売上高は8,820百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は779百万円（前年同期に比べ331百万円の利益増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11,186百万円と前年同期と比べ2,873百万円減少（前年同期比20.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,664百万円の減少（前連結会計年度は1,846百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益902百万円の計上、減価償却費372百万円の計上、売上債権の減少258百万円などの計上の増加要因があるものの、有形・無形固定資産除売却益1,888百万円の計上、関係会社事業整理引当金の減少1,366百万円の計上などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,599百万円の減少（前連結会計年度は1,223百万円の減少）となりました。これは有形・無形固定資産の売却による収入2,198百万円の増加要因があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出3,362百万円、投資有価証券の取得による支出1,464百万円などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,387百万円の増加（前連結会計年度は10,483百万円の減少）となりました。短期借入金の純減額317百万円などの減少要因があるものの、長期借入金による収入1,800百万円、などの増加要因によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	23.5	25.6	27.7	53.2	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	7.5	11.5	18.2	46.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	16.9	4.7	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.0	5.2	1.6	—

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成15年3月期、平成19年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	13,344	△19.8
市販	34,808	0.2
能力開発	12,547	23.5
クロスメディア	35	—
その他	3,024	△45.4
合計	63,760	△4.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 クロスメディア事業については平成18年10月より事業展開をスタートし、当決算期より新たなセグメントとして区分しております。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	19,299	△13.0
市販	37,255	0.9
能力開発	12,751	1.1
クロスメディア	60	—
その他	8,820	△5.1
合計	78,187	△7.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 クロスメディア事業については平成18年10月より事業展開をスタートし、当決算期より新たなセグメントとして区分しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	10,401	12.4	10,483	13.4
日本出版販売(株)	8,658	10.3	8,967	11.5

3 【対処すべき課題】

直販事業における家庭訪問販売事業は販売組織、商品構成等事業構造改革に取り組んでおり、売上高は前期を下回るものの、構造改革の効果により利益面は改善するものと思われまます。更なる構造改革を進めるとともに、幼稚園保育園向け事業については、魅力ある商品の開発や取引先との連携強化などにより、業績の回復を目指してまいります。

市販事業においては、雑誌分野で業界全体としての販売額の低下などや、広告収入の減少など厳しい状況で推移すると思われまますが、返品率の改善や企画の厳選、タイアップ企画の提案などにより、業績の向上を目指してまいります。書籍分野では、好調な一般書、児童書、学参書などの充実を進め、また、コストの削減や販売促進により、利益の上乗せを目指してまいります。

能力開発事業においては、好調な学研教室、プレイルームの会員増を図るとともに、(株)学研クエスト、東北ベストスタディ(株)、(株)学研メソッドの進学塾事業の拡大や、(株)タートルスタディスタッフによる個別指導事業の拡大を図り、利益の伸長を目指してまいります。

また、新規事業につきましては今後とも積極的に推し進め、「クロスメディア事業」をはじめとして、「乳幼児事業」、「ウエルネス事業」、「ゴルフ事業」等の早期黒字化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものです。

①著作物再販制度について

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止がコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

出版業界の売上慣行として委託販売制度(返品条件付販売)があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な知的財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは不可能であり、係争に発展した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報について

当グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報の流出する事態になった場合、当グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤学習教材改訂費用の発生

当社の学習参考書類は、基本的に学習指導要領に沿って発刊されており、今後学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、改訂費用の大幅な増加や編集費の高騰により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当グループの訪問販売事業やウェルネス事業において、「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「介護保険法」等の適用を受けており、これら法令の改正もしくは解釈の変更、新たな法的規制によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新基幹情報システムについて

当社の基幹情報システムの全面的な刷新を平成19年7月に予定しておりますが、移行に伴うトラブルによる販売機会の喪失等、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新本社屋建設について

当社の現本社屋の老朽化や事務所の分散を解消すべく、五反田に新社屋の建設を開始しており、竣工は平成20年5月を予定しております。しかしながら、竣工予定の大幅な遅れが発生した場合、事務所の集約効果の低下など、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨クロスメディア事業について

当社の最重点戦略事業として投資を開始しておりますクロスメディア事業は、ビジネスモデルの確立までは至っておらず、今後も収益基盤確立のための投資が予定されており、Web環境や他社動向、顧客志向により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高は6,023百万円減の78,187百万円（前年同期比7.2%減）となりました。主な減収要因は幼児市場での用品・備品類の購入予算縮小や競争激化による園児用図書・教師用図書の売上減など、直販事業2,894百万円の減収及び信販事業の(株)学研クレジットの連結除外による3,200百万円の減収によるものであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ3,344百万円減の30,856百万円（前年同期比9.8%減）となりました。主な要因は売上高の減少及び(株)学研クレジットの連結除外による減少によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、1,910百万円減の31,056百万円（前年同期比5.8%減）となりました。主な要因は、買収及び連結子会社設立などによる、コスト増加はあったものの、製作原価の削減や、販管費の抑制、信販事業の(株)学研クレジットの連結除外、(株)学研ジー・アイ・シーにおける事業整理損の計上などによる営業費用の減少であります。

④営業利益

上記記載理由により、当連結会計年度の営業損益は、前年同期に比べ1,433百万円減少し、営業損失200百万円となりました。

⑤営業外損益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、前連結会計年度と比べ94百万円の減少となりました。これは受取配当金の増加などがあったものの、支払利息や、持分法による投資損失などの増加によるものです。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別損益につきましては、前連結会計年度に比べ7,260百万円の増加となりました。この主な要因は、前連結会計年度において、関係会社株式売却損1,923百万円の計上があったこと、当連結会計年度における、提出会社第2ビル建物及び土地の売却による固定資産売却益、各種引当損の減少などによるものであります。

⑦当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ5,874百万円増加し、当期純利益は763百万円となりました。

⑧連結子会社の状況

連結子会社は18社です。

(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、両社は平成18年10月1日付で合併、(株)学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。

(株)学研トイホビーは、平成18年7月1日付で(株)学研ステイフルに商号変更しております。

新規設立により、(株)アドモコ、(株)アドマガ及び(株)学研エリアマーケットを連結の範囲に含めております。

東北ベストスタディ(株)は平成18年12月5日に買収、(株)タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社は、2006年3月期を起点とする3か年の中期経営計画「New Creative Plan」を策定し、「新しい学研の創造」を掲げましたが、昨今のデジタルメディアの浸透など出版界を取り巻く著しい環境変化に鑑み、「New Creative Plan '06 - '07」として'06-'07年の中期経営計画を平成18年5月に修正いたしました。最重点戦略として、「クロスメディア・コンテンツ事業への積極投資」と「グループ経営強化」の2点を掲げました。

当社の企業価値の原点は出版にあり、そのコア・コンピタンスは豊富かつ幅広い知的コンテンツの創造力に立脚しています。さらにその価値を向上させるため、コンテンツ創造力を生かし、インターネットをはじめとする様々なメディアを駆使したクロスメディア・パブリッシャーを目指し、積極投資を行ないます。また、グループ経営を強化し、学研グループ全体でのシナジーを追求いたします。

その他に、事業戦略として、『強化拡大事業領域』への積極投資をはじめ、『不採算事業』の計画期間内での赤字解消、『新規事業』の収益基盤の早期確立を追求していきます。

全社機能の強化としては、販売チャネルの多様化の一環としてネット物販機能を拡充し、また、さまざまなメディア展開を目的としてコンテンツのデジタル化を推進します。さらに、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、基幹システム刷新・人事制度改革などの社内インフラ整備や、新たな社会貢献活動も積極的に実施いたします。

これらの取り組みを通じて学研ブランドの価値最大化を志向し、増配を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当グループの現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ28億73百万円減少し、111億86百万円(前期比20.4%減)となりました。これは、営業活動による資金の減少、投資活動で投資有価証券の取得をしたことなどによる減少であります。

②資金需要

平成20年5月竣工に向けて、平成18年10月に本社新社屋(東京都品川区西五反田)の建設に着工いたしました。

これに伴い、平成17年3月31付で取引銀行と締結したコミットメントライン契約に基づくシンジケートローンをもって、17億5千万円の資金を調達いたしました。

また、情報の高度化による競争力強化、IT活用による内部統制システムの構築及び間接コスト削減を目的として当社基幹システム刷新を伴う業務改革を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、現在建設中の新社屋(品川区西五反田)に平成20年9月をもって移転する予定です。この移転に伴い現本社ビル、第2ビルの有効活用を検討してまいりましたが、資産のスリム化・財務の健全性から、第2ビル及び現本社ビルの譲渡を決定いたしました。

資産譲渡の内容 (提出会社 全社共通)

①第2ビル

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都大田区仲池上一丁目17-15 土地 2,712.10㎡ 建物(床面積) 9,503.66㎡	226百万円	2,250百万円	事務所・倉庫として使用中

※平成19年3月28日物権譲渡。本件譲渡後、当社は譲渡先との賃貸借契約により、現在同所にて行っている営業を継続しております。

②本社ビル

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都大田区上池台四丁目40-5 土地 2,671.97㎡ 建物(床面積) 10,848.62㎡	405百万円	2,320百万円	本社・事務所として使用中

※契約締結は平成19年3月28日ですが、物件引渡しは平成20年10月31日となります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	全社	事務業務等	206	0	199 (2,671)	102	508	348
第2ビル (東京都大田区)	同上	事務業務等	—	—	0 (38)	75	76	199
第3ビル (東京都品川区)	同上	事務業務等	444	—	202 (2,938)	9	655	100
その他 (東京都大田区 他)	同上	事務業務等	4	—	4 (1,038)	1	9	396
本社建設予定地 (東京都品川区)	同上	—	—	—	7,468 (2,979)	1,856	9,325	—
ココファン 南千束 (東京都大田区)	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	—	—	304 (846)	—	304	—

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研 ココファン	ココファン 南千束	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	289	2	— (—)	1	292	33

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数	リース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社ビル(大田区上池台)	全社	開発機	1台	5年	3	10
第2ビル(大田区上池台)	全社	事務所・倉庫	1棟	1.5年	72	108

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社屋建設予定 (東京都品川区)	全社	本社屋	7,000	1,856	自己資金 及び 借入金	平成18年 10月31日	平成20年 5月30日	—
提出会社	本社ビル (東京都大田区他)	全社	基幹 システム	2,800	853	自己資金	平成17年 8月1日	平成19年 6月30日	—

なお、当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	—
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年5月22日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	122個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	122,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	1円(注)2
新株予約権の行使期間	—	平成19年6月1日～ 平成19年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	—	割当対象者は、①当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および②当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	—	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して振込をすべき1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	100,958	—	18,052	△15,053	17,194
平成15年8月8日 (注)2	5,000	105,958	305	18,357	305	17,499
平成16年6月29日 (注)3	—	105,958	—	18,357	△12,799	4,700

(注) 1 欠損てん補による減少であります。

2 第三者割当

発行価格 122円

資本組入額 61円

割当先 株式会社インデックス

- 3 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	28	201	58	1	6,461	6,797	—
所有株式数(単元)	—	20,317	876	29,461	29,645	1	24,912	105,212	746,085
所有株式数の割合(%)	—	19.31	0.83	28.00	28.18	0.00	23.68	100.00	—

(注) 1 自己株式187,461株について、187単元は「個人その他」欄に、461株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式187,461株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は186,461株であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピー (常任代理人メルリンチ日本証券株式会社)	c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Limited, windward 1, Regatta Office Park, West Bay Road, P.O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	5,827	5.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	5,112	4.82
株式会社インデックス・ホールディングス(注)	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, U.K (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,960	4.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.44
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,495	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
メロンバンク トリーティークライアント オムニパス (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,982	2.81
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリーグイテッドアカウント (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,785	2.63
計	—	51,752	48.84

(注) 1 株式会社インデックス・ホールディングスは、株式会社インデックスが平成18年6月1日に社名変更したものです。

2 セーフ・ハーバー・マスター・ファンド・エル・ピーから、平成19年3月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社で確認がとれた所有株主数を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーフ・ハーバー・マスター・ ファンドエルピー	c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Limited, windward 1, Regatta Office Park, West Bay Road, P.O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.	7,648	7.22%

3 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション、その共同保有者であるマッケンジー・キャンディール・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びマッケンジー・キャンディール・インベストメント・マネジメント(バミューダ)リミテッドから平成19年3月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マッケンジー・ファイナンシャル・ コーポレーション	150 Bloor Street West, Suite810, Toronto, Ontario, Canada M5S 3B5	5,618	5.30%
マッケンジー・キャンディール・ インベストメント・マネジメン ト・リミテッド	2200-1055 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6E 2E9	1,300	1.23%
マッケンジー・キャンディール・ インベストメント・マネジメン ト(バミューダ)リミテッド	22 Victoria Street, P.O. Box 1179, Hamilton, HM EX, Bermuda	636	0.60%
計	—	7,554	7.13%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,026,000	105,026	—
単元未満株式	普通株式 746,085	—	—
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,026	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式461株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	186,000	—	186,000	0.2
計	—	186,000	—	186,000	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月29日第60回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。」
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,783	8,333
当期間における取得自己株式	2,725	852

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	186,461	—	189,186	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を重要な経営方針と位置付け、経営に当ることを基本方針としております。この方針のもと、安定した利益配当を継続するとともに、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化にあててまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1円増配し1株当たり4円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	423	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	152	201	323	424	408
最低(円)	85	118	165	227	238

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	285	280	290	283	318	338
最低(円)	238	251	261	264	274	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	122
専務取締役	市販出版事業 総括 学研教育総合 研究所、学研 科学創造研究 所担当 製作資材本部長	富樫 文夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月 当社入社 小・中教材編集部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	22
専務取締役	管理部門総括 グループ経営 戦略室、メデ ィカル出版事 業部担当	安田 健甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月 当社入社 高校教科編集部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	48
常務取締役	直販事業総括 直販営業支援 室、テクニカ ル・サポート 室担当	小野寺 哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 当社入社 関西支社長 学研教室事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	出版渉外業務 担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成15年1月 平成15年5月 当社入社 企画部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任(現任) ㈱学研ステイフル代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	44
取締役	出版営業部、 販売促進部、 出版サービス 室、販売管理 室、人事部担 当 第一出版事業 本部長、出版 営業本部長	岩井 英夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成15年6月 当社入社 人事部長 総務人事部長 取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	編集総務部、 国際部担当 広告・宣伝事 業本部長、第 一出版事業本 部副本部長	荒木 勝彦	昭和27年7月23日生	昭和52年3月 平成10年12月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 幼児ソフト企画開発部長 ㈱プラッツアーティスト代表取締 役社長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	経営企画室、 秘書室、法務 部、業務改革 推進室、ウエ ルネス事業 部、総務部、 環境・安全推 進室、コンプ ライアンス、 リスク管理担 当	木村 路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 法務室長 法務部長、総務部長、業務改革推 進室長 ㈱学研ココファン代表取締役社長 就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務監査室、 情報システム 部、財務報告 統制、情報セ キュリティ、 通販事業部、 広報・I R 室、経理部、 物流管理室、 内部統制室担 当	中 森 知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役就任(現任)	(注) 2	13
取締役	個人情報保 護、CS推進 部担当 第一教育事業 本部長、第二 教育事業本部 長、CS推進 部長	和 田 晴 夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成13年7月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 北日本支社長 営業業務室長、CS推進部長 秘書室長、経営企画室長 取締役就任(現任)	(注) 2	14
取締役	デジタルコン テンツ事業部 担当 クロスメディ ア事業本部 長、製作資材 本部副本部長	須 摩 春 樹	昭和28年4月20日	昭和53年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社秀潤社 代表取締役社長 就任(現任) デジタルコンテンツ事業部長 株式会社アドマガ 代表取締役社 長就任(現任) 執行役員就任 取締役就任(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 義 男	昭和19年5月10日生	昭和44年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 当社退社 常勤監査役(現任)	(注)3	14
常勤監査役		本間 明 雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 財務管理室長 経理部財務管理室長 常勤監査役(現任)	(注)3	23
監査役		今泉 正 隆	大正15年3月3日生	昭和49年8月 昭和53年6月 昭和55年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年7月	防衛庁人事教育局長 警察庁警務局長 警視總監 財団法人全日本交通安全協会理事 長 当社監査役(現任) 財団法人警察協会会長(現任)	(注)3	—
監査役		川崎 隆 司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		山田 徳 昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年2月 平成19年6月	中央青山監査法人入所(現・みず ず監査法人) 公認会計士登録 公認会計士山田徳昭事務所設立 クリフィックス税理士法人設立、 代表社員に就任(現任) ㈱クリフィックス・コンサルティ ング代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							341

- (注) 1. 監査役今泉正隆、川崎隆司、山田徳昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役大谷義男・今泉正隆の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役本間明雄・川崎隆司の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役山田徳昭の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期的な観点から、企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するよう企業を統治することと考えております。また、中長期的な観点から企業価値を向上させるためには、顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ること、及び企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことも、経営上の重要な課題であると認識しております。

かかる認識は、当社の企業理念に基づく「学研企業行動憲章」でも述べられているとおりです。

当社の事業である教育・文化関連事業は、良質な商品やサービスを、受ける側に立った適正な対価で提供することを使命としており、それ自体が社会的責任を担っているものと考えております。

このようなことを実現する中で、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社ですが、現時点におきましては、後述のガバナンス体制に組み込まれたチェックシステムが十分に機能しており、委員会設置会社に移行する必要はないと判断しております。

〔1〕 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明（平成19年6月26日現在）

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は次のとおりです。

取締役会は、取締役11名で構成され、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

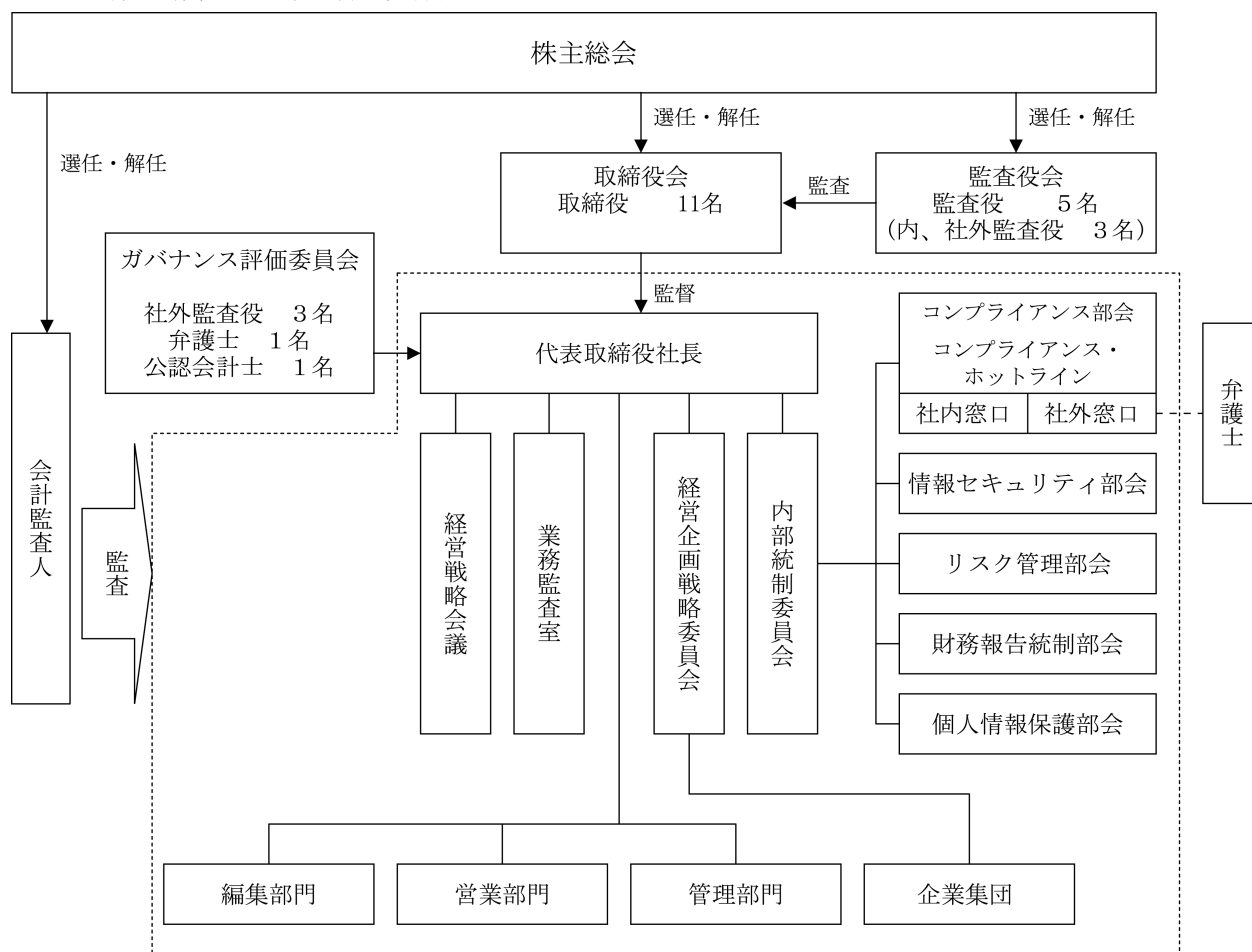
取締役会とは別に、原則毎週1回取締役及び執行役員を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営戦略会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

中期経営計画の実行推進を目的として、各種の委員会及び推進会議を設置し、各委員会等は、それぞれの担当事項について調査・分析・検討を行い、随時、取締役会や経営戦略会議へ実行戦略などの答申を行っております。上記委員会の一つに、当社の内部統制全般についての方向性を決定する内部統制委員会（議長は取締役社長）があります。

監査役会は、監査役5名で構成され、うち3名が社外監査役です。

第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外監査役3名と弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではありません)の計5名で構成するガバナンス評価委員会を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係図



3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業理念に基づく「学研企業行動憲章」を定めておりますが、かかる行動規範に基づいて業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築することが経営の責務であることを認識し、平成18年5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、さらに、平成18年10月16日には、当社の内部統制全般についての方向性を決定する組織として内部統制委員会が発足し、同委員会の下に、後述する5つの部会（コンプライアンス部会、財務報告統制部会、リスク管理部会、個人情報保護部会、情報セキュリティ部会）が設置されました。

なお、内部統制システム構築の基本方針は、平成19年6月26日開催の取締役会で一部改訂しております。

以下、基本方針における項目に従いご報告いたします。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的で開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。
- ② 当社は、コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、コンプライアンスの基本理念である「コンプライアンス・コード」を定め、法令等遵守の統括組織として、内部統制委員会の下に、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス部会を設置しております。
- ③ 当社は、全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。

- ④ 当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱いの禁止等が定められております。
- ⑤ 当社は、法務リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。
- ⑥ 財務報告に係る内部統制につきましては、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制委員会の下にある財務報告統制部会を統括組織として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「文書規程」「営業秘密管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。
- ② 当社は、取締役または監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、上記(1)の社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて「リスク管理基本規程」を定め、リスクの管理にあたる統括組織として、内部統制委員会の下に、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理部会を設置しております。
- ② 当社は、事業上のリスクとして認識している各種リスクのカテゴリーごとに、具体的に有効な管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、その整備に努めております。なお、事業上の各種リスクのうち個人情報に関わるリスクについては内部統制委員会の下にある個人情報保護部会が、また、コンピュータ・システムの利用に関わるリスクについては同じく情報セキュリティ部会が、それぞれ中心となって対応することとしております。
- ③ 当社は、リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、1ヶ月に一度、定例の会議を開催し、経営の基本方針を決定するとともに、取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております（取締役会につきましては、会社法第370条の規定により決議を省略できる旨の定款の定めがありますが、上述いたしました定例の会議は省略せずに開催いたします）。
- ② 取締役社長は全業務を統括し、その他の全取締役が各自業務執行を担当し、適正な職務分掌を定め、業務執行の効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて、「業務分掌規程」「稟議規程」を定める等、かかる体制の整備に努めております。
- ③ 執行役員制度（平成19年4月16日開催の取締役会で導入）により、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、及び執行機能の委譲による業務執行の強化と責任の明確化を図るとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

- ④ 内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室（提出日現在4名）は「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、業務監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。
- ⑤ 内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関であるガバナンス評価委員会（当社の社外監査役3名と、弁護士・公認会計士各1名により構成）に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保するため、当社が子会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社役員または従業員が子会社の役員を兼務することとし、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき親会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。
- ② 子会社を上記1で述べたコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(6) 監査役の監査環境に係る体制

① 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人として監査役会事務局を設け、監査役職務の補助に当たらせることとし、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとしております。

② 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

- 取締役会で決議された事項
- 毎月の経営状況として重要な事項
- 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- 内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況

③ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と会計監査人との信頼関係を基礎とする相互の協力・連携を確保するとの基本方針に基づいて、監査の品質向上と効率化に努めております。

また、監査役と、業務監査室・内部統制室・経理部・関係会社監査役との連携を確保することを目的として、情報交換会を定期的で開催し、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2か月間の業務停止処分を受けましたので、当社の会計監査人としての資格を喪失し、平成18年7月1日付で退任いたしました。

同年8月28日開催の監査役会の決議により、同年9月1日付で一時会計監査人としてみずほ監査法人（同日、中央青山監査法人が名称変更）を選任し、会社法監査及び証券取引法監査を受けており、平成19年3月期における監査体制は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（かっこ内は、監査年数）
指定社員 業務執行社員 齋藤正三（1年）、中村和臣（5年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士12名 その他16名

5. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

6. 取締役の定数と選任決議の要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款で定めております。

7. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

〔2〕リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス部会を設置し、定期的にコンプライアンス態勢強化のために、各部署にコンプライアンス委員を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。当期においては、グループ企業へのコンプライアンスの啓発活動を重点的に実施いたしました。

また、個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、情報セキュリティー部会については、情報セキュリティーポリシーの遵守状況について審議しており、また新たに投資家の視点に立った公平かつ迅速な会社情報の開示を図るため、情報管理委員会を設置し、取り組んでおります。

〔3〕役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 14名 299百万円

監査役の年間報酬総額 5名 53百万円

〔4〕監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 34百万円

上記以外の報酬 5百万円

なお、取締役等の選任方法、報酬の決定方法、その他取締役会の機能強化等については、顧問弁護士事務所に方針や態勢について相談また助言をいただきながら、今後も継続して重要な経営課題として検討してまいります。

〔5〕買収防衛に関する事項

当社は、大規模買付ルール（買収防衛策）の改正および継続について、平成19年6月4日に開催の取締役会において決議いたしました。本ルールの改正および継続につきましては、当社社外監査役3名を含む特別委員全員から同意を得ております。なお、現在、当社が買収提案を受けている事実はございません。

1. 大規模買付ルール改正の理由

近時、わが国資本市場において、株主、投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、大規模な株式の買付けがなされ、結果として対象会社の企業価値および株主共同の利益を損なう可能性が十分生じ得る状況となっております。

当社取締役会は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、その時点における株主の皆様にご依頼されるべきで、そのような場合、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に必要であると考えます。

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会においてご承認頂いた大規模買付ルールを既に導入しております。現在の大規模買付ルールは、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることには資するものと考えますが、株主の皆様が買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う機会の確保という点において十分ではないと考えております。

そこで、現在の大規模買付ルールを改正し、株主の皆様による最終的な判断の機会を確保すべく平成19年6月26日開催予定の第61回定時株主総会において別紙のとおり大規模買付ルールの改正をお諮りすることといたしました。

本ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保することで、株主の皆様が当該提案に関し、適切な判断を行えるようにし、またその機会を確保すること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することとなる株式等の大量買付けを阻止することを目的としております。

2. 改正後の大規模買付ルールの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること

本ルールの改正につきましては、本総会において、株主の皆様のご信任を得ることを条件としております。そして、その有効期間は、2年とし、平成21年度の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様にご依頼することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の解任要件を加重しておりませんので、本ルールはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

3. 大規模買付ルールの改正および継続の手続

本ルールの改正は、本総会において、株主の皆様のご承認を得ることを条件とします。そして、その有効期間は、2年とし、平成21年度の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

〔6〕 環境問題への取り組み

環境配慮を抜きにしての企業活動は、もはや考えられなくなっている状況のなか、当社グループでは、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むことが使命であると考えております。自らの事業活動に対する取り組みの一環として、平成19年5月28日に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の更新登録をいたしました。「学研環境憲章」のもと、さらに積極的に環境配慮に取り組んでまいります。

〔学研環境憲章〕

当社は、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	14,063		11,190		
受取手形及び売掛金	※4	26,451		26,018		
有価証券		51		—		
たな卸資産		15,386		15,026		
繰延税金資産		109		28		
その他		391		558		
貸倒引当金		△197		△101		
流動資産合計		56,255	69.3	52,721	65.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物		4,895		3,655		
減価償却累計額		△3,621	1,273	△2,477	1,178	
機械装置及び運搬具		10		32		
減価償却累計額		△7	3	△24	8	
土地	※2		8,502		8,507	
建設仮勘定			5		1,856	
その他		1,751		1,421		
減価償却累計額		△1,447	303	△1,147	274	
有形固定資産合計			10,089		11,824	14.6
(2) 無形固定資産						
のれん			—		711	
その他			1,375		3,757	
無形固定資産合計			1,375		4,469	5.5
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		10,437		9,273	
長期貸付金			24		25	
差入保証金			1,639		1,563	
繰延税金資産			112		21	
その他			1,741		1,585	
貸倒引当金			△507		△509	
投資その他の資産合計			13,448	16.6	11,960	14.8
固定資産合計			24,913	30.7	28,254	34.9
III 繰延資産						
社債発行費			7		—	
繰延資産合計			7	0.0	—	
資産合計			81,175	100.0	80,975	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		11,980		11,734	
短期借入金		1,085		715	
一年内返済予定 長期借入金	※2	—		413	
未払法人税等		236		213	
賞与引当金		915		924	
返品調整引当金		2,002		2,028	
関係会社事業整理引当金		1,161		166	
ポイント引当金		0		1	
その他		3,777		4,958	
流動負債合計		21,160	26.0	21,155	26.1
II 固定負債					
社債		1,000		1,090	
長期未払金		993		1,849	
長期借入金	※2	—		1,573	
退職給付引当金		7,708		7,289	
役員退職慰労引当金		133		140	
関係会社事業整理引当金		371		—	
預り保証金		4,096		3,730	
繰延税金負債		2,382		1,559	
固定負債合計		16,685	20.6	17,233	21.3
負債合計		37,846	46.6	38,388	47.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		173	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,357	22.6	—	—
II 資本剰余金		17,499	21.6	—	—
III 利益剰余金		3,910	4.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,473	4.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△55	△0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△29	△0.0	—	—
資本合計		43,156	53.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,175	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—		18,357	
資本剰余金		—		17,499	
利益剰余金		—		4,357	
自己株式		—		△37	
株主資本合計		—	—	40,176	49.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		2,272	
為替換算調整勘定		—		△53	
評価・換算差額等合計		—	—	2,219	2.8
III 少数株主持分		—	—	191	0.2
純資産合計		—	—	42,587	52.6
負債純資産合計		—	—	80,975	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			84,211	100.0	78,187	100.0
II 売上原価			50,941	60.5	47,307	60.5
売上総利益			33,269	39.5	30,880	39.5
割賦販売 未実現利益戻入			11,056		—	
割賦販売 未実現利益繰入			10,346		—	
返品調整引当金繰入			—		23	
返品調整引当金戻入			220		—	
差引売上総利益			34,201	40.6	30,856	39.5
III 販売費及び一般管理費						
販売促進費		3,587			2,956	
運賃		2,968			3,004	
広告宣伝費		3,921			3,896	
委託作業費		2,282			3,052	
賃借料		1,591			1,922	
従業員給料手当		5,318			4,950	
従業員賞与		1,078			1,079	
賞与引当金繰入額		667			562	
退職給付費用		792			574	
役員退職慰労引当金 繰入額		31			18	
貸倒引当金繰入額		4			—	
減価償却費		150			173	
その他		10,571	32,967	39.2	8,865	31,056
営業利益又は 営業損失(△)			1,233	1.4		△200
IV 営業外収益						
受取利息		8			17	
受取配当金		90			124	
雑収入		130	230	0.3	85	227
V 営業外費用						
支払利息		41			106	
持分法による投資損失		—			25	
売上割引		331			283	
雑損失		211	585	0.7	263	677
経常利益又は 経常損失(△)			878	1.0		△650
VI 特別利益						
固定資産売却益	※1	3			1,935	
投資有価証券売却益		48			0	
貸倒引当金戻入額		—			88	
投資利益		47			4	
持分変動損益		—			31	
その他		9	108	0.1	9	2,069

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
固定資産売却除却損	※2	29			45		
投資有価証券評価損		17			31		
関係会社株式売却損		1,923			—		
関係会社事業整理引当損		2,560			366		
関係会社整理損		8			—		
減損損失	※3	112			18		
構造改善費用		416			—		
電話加入権評価損		175			—		
デリバティブ評価損		520			—		
その他		51	5,816	6.9	54	516	0.7
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 (△)			△4,830	△5.8		902	1.1
法人税、住民税 及び事業税		176			185		
法人税等調整額		108	285	0.3	2	187	0.2
少数株主損失			4	△0.0		48	△0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,110	△6.1		763	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			17,499
資本剰余金期首残高			
II			17,499
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			10,498
利益剰余金期首残高			
II			
利益剰余金減少高			
当期純損失		5,110	
配当金		317	
取締役賞与		7	
合併売却等による減少高		1,071	
新規連結に伴う 剰余金減少高		79	6,587
III			3,910
利益剰余金期末残高			

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	191	42,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△4,830	902
減価償却費		422	372
減損損失		112	18
のれん償却額		—	25
各種引当金減少額		△663	△245
関係会社事業整理引当金増加額 (又は減少額△)		1,529	△1,366
受取利息及び受取配当金		△99	△146
支払利息		41	106
投資有価証券売却・評価損		1,893	0
有形・無形固定資産除売却損(益△)		23	△1,888
電話加入権評価損		175	—
売上債権の減少額		6,030	258
たな卸資産の減少額(又は増加額△)		△51	353
その他の資産の増加額		△647	△102
仕入債務の減少額		△2,129	△184
未払消費税等の増加額(又は減少額△)		△4	98
その他の負債の増加額(又は減少額△)		157	△130
役員賞与の支払額		△12	—
社債発行費の償却		7	7
その他		168	421
小計		2,126	△1,499
利息及び配当金の受取額		147	145
利息の支払額		△22	△99
法人税等の支払額		△404	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,846	△1,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△3	△3
定期預金の払戻収入		3	3
有形・無形固定資産の取得による支出		△424	△3,362
有形・無形固定資産の売却による収入		31	2,198
有価証券の償還による収入		—	50
投資有価証券の取得による支出		△1,170	△1,464
投資有価証券の売却による収入		107	342
連結子会社の取得による支出		—	△336
関係会社株式の売却による収入		664	—
持分法移行による減少額		—	△168
貸付金の増加額		△435	△29
その他		3	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,223	△2,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額△)		28,461	△317
長期借入による収入		1,000	1,800
長期借入金の返済による支出		△37,542	△64
少数株主による株式払込収入		—	205
社債の償還支出		△2,000	△10
社債発行による収入		—	100
自己株式の取得による支出		△10	△8
配当金の支払額		△317	△317
少数株主への配当金の支払額		△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,483	1,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	2
V 現金及び現金同等物の減少額		△9,822	△2,873
VI 現金及び現金同等物期首残高		23,779	14,060
VII 連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額		103	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		14,060	11,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>株式会社学研エリオン 株式会社学研ジー・アイ・シー 株式会社スリー・エー・システムズ 株式会社学研メディコン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社学研トイホビー 研秀出版株式会社 株式会社学研 学研(香港)有限公司 株式会社学研ココファン 株式会社学研メソッド 株式会社パーゴルフ・オンライン 株式会社学研トイズ</p> <p>株式会社学研メソッド、株式会社パーゴルフ・オンライン及び株式会社学研トイズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、株式会社学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB株式会社(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社エーエムエス 株式会社学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>株式会社学研エリオン 株式会社学研ジー・アイ・シー 株式会社学研メディコン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社学研ステイフル 研秀出版株式会社 株式会社学研潤社 学研(香港)有限公司 株式会社学研ココファン 株式会社学研メソッド 株式会社パーゴルフ・オンライン 株式会社学研トイズ 株式会社アドモコ 株式会社アドマガ 株式会社学研クエスト 東北ベストスタディ株式会社 株式会社学研エリアマーケット 株式会社ターゲットスタディスタッフ</p> <p>新規設立により、株式会社アドモコ、株式会社アドマガ、株式会社学研エリアマーケットは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、両社は平成18年10月1日付で合併、株式会社学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社学研ステイフルは、株式会社学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。</p> <p>東北ベストスタディ株式会社(株)は平成18年12月5日に買収、株式会社ターゲットスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社スリー・エー・システムズは、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社エーエムエス 株式会社学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(㈱学研こどもの森他2社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 a 製品・商品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 ㈱テック・インデックス他1社 連結子会社でありました㈱スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱学研インデックス他8社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(㈱学研こどもの森他3社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 製品・商品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しております。</p>	<p>⑥ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に 基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が112百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 228百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 157,678株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 402百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 7,468百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地に対する担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">一年内返済予定長期借入金 350百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 1,400百万円</p> <p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※4 当連結会計年度末満期手形の会計処理に付いては、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 89百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。			※1 固定資産売却益は、社屋及び土地等の売却によるものであります。		
※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。			※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。		
	建物及び構築物	3百万円	有形固定資産		
	その他	26百万円	建物及び構築物	1百万円	
	計	29百万円	その他	10百万円	
※3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			※3		
用途	種類	場所			
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等			
(経緯)					
当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。					
㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。					
(減損損失の金額)					
	建物	36百万円			
	工具器具備品	7百万円			
	無形固定資産	68百万円			
	合計	112百万円			
(回収可能価額の算定方法等)					
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	—	—	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,678	28,783	—	186,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,783株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,063百万円	現金及び預金 11,190百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3百万円
現金及び現金同等物 14,060百万円	現金及び現金同等物 11,186百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,752	1,652	100	機械装置 及び運搬具	107	16	90
その他	812	440	371	その他	885	444	440
合計	2,564	2,092	472	合計	992	461	531
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 285百万円				1年以内 182百万円			
1年超 230百万円				1年超 395百万円			
合計 515百万円				合計 577百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 442百万円				支払リース料 341百万円			
減価償却費相当額 362百万円				減価償却費相当額 278百万円			
支払利息相当額 28百万円				支払利息相当額 19百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2百万円				1年以内 76百万円			
1年超 2百万円				1年超 46百万円			
合計 4百万円				合計 122百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	4百万円	減価償却費	1百万円	<p>2 貸主側</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
受取リース料	4百万円				
減価償却費	1百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	3,254	9,097	5,842
	②債券	50	51	1
	③その他	48	77	28
	小計	3,353	9,226	5,872
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	③その他	507	490	△16
	小計	507	490	△16
合計		3,860	9,717	5,856

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
107	48	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	228
その他	48

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	—	—	—
合計	50	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	2,956	6,855	3,899
	②債券	—	—	—
	③その他	255	261	5
	小計	3,211	7,117	3,905
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	897	831	△66
	②債券	—	—	—
	③その他	295	287	△7
	小計	1,192	1,118	△73
合計		4,404	8,235	3,831

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
342	0	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	493
関係会社株式	402
その他	141

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として(株)学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等 内1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400	400	0	△0
		(0)	(0)		
合計		400	400	0	△0

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額であります。

3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,313百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△872百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,708百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,273百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△15,600百万円	年金資産	7,286百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△8,313百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,309百万円	未認識数理計算上の差異	167百万円	未認識過去勤務債務	△872百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,708百万円</u>	勤務費用(注)	647百万円	利息費用	318百万円	期待運用収益	△121百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	150百万円	数理計算上の差異の費用処理額	391百万円	過去勤務債務の費用処理額	△113百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>1,273百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.9%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△14,972百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,419百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,552百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△763百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,289百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>964百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△14,972百万円	年金資産	7,419百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,552百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,163百万円	未認識数理計算上の差異	△137百万円	未認識過去勤務債務	△763百万円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,289百万円</u>	勤務費用(注)	579百万円	利息費用	287百万円	期待運用収益	△138百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	過去勤務債務の費用処理額	△109百万円	<u>退職給付費用</u>	<u>964百万円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.9%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務(注)	△15,600百万円																																																																																
年金資産	7,286百万円																																																																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△8,313百万円</u>																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,309百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	167百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	△872百万円																																																																																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,708百万円</u>																																																																																
勤務費用(注)	647百万円																																																																																
利息費用	318百万円																																																																																
期待運用収益	△121百万円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	150百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	391百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△113百万円																																																																																
<u>退職給付費用</u>	<u>1,273百万円</u>																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.9%																																																																																
期待運用収益率	1.9%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
退職給付債務(注)	△14,972百万円																																																																																
年金資産	7,419百万円																																																																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,552百万円</u>																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,163百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	△137百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	△763百万円																																																																																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,289百万円</u>																																																																																
勤務費用(注)	579百万円																																																																																
利息費用	287百万円																																																																																
期待運用収益	△138百万円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	199百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△109百万円																																																																																
<u>退職給付費用</u>	<u>964百万円</u>																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.9%																																																																																
期待運用収益率	1.9%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	9,941百万円	繰越欠損金	10,769百万円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,159百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,986百万円
	賞与引当金	372百万円	賞与引当金	376百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円
	投資有価証券評価損否認額	225百万円	投資有価証券評価損否認額	234百万円
	たな卸資産関係	95百万円	たな卸資産関係	134百万円
	関係会社事業整理引当金	623百万円	関係会社事業整理引当金	67百万円
	会員権評価損	102百万円	会員権評価損	102百万円
	固定資産評価損	143百万円	固定資産評価損	143百万円
	その他	359百万円	その他	260百万円
	繰延税金資産小計	15,061百万円	繰延税金資産小計	15,120百万円
	評価性引当額	△14,839百万円	評価性引当額	△15,070百万円
	繰延税金資産合計	221百万円	繰延税金資産合計	50百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額	2,382百万円	その他有価証券評価差額	1,559百万円
	繰延税金負債合計	2,382百万円	繰延税金負債合計	1,559百万円
	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,161百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,508百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号に規定に従い記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
			(調整)	
			交際費等の永久損金不算入	9.9%
			住民税均等割	9.8%
			受取配当金等の永久益金不算入	△2.1%
			のれん償却額	1.2%
			持分法による投資損失	1.1%
			持分変動損益	△1.4%
			評価性引当額に係わる影響等	△38.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,193	36,916	3,200	12,608	9,292	84,211	—	84,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52	315	93	25	4,915	5,402	(5,402)	—
計	22,246	37,231	3,294	12,634	14,207	89,613	(5,402)	84,211
営業費用	22,601	36,588	2,597	11,375	15,318	88,482	(5,503)	82,978
営業利益又は 営業損失(△)	△355	643	696	1,258	△1,110	1,131	101	1,233
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	17,295	31,014	—	2,488	8,824	59,621	21,554	81,175
減価償却費	207	95	32	18	71	425	(2)	422
減損損失	—	—	—	112	—	112	—	112
資本的支出	466	686	27	159	274	1,615	(0)	1,615

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の
代理店販売(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、玩具・文
具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等

(4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,554百万円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は 営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	13,189	28,751	3,047	1,215	5,548	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	12	117	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	132	207	779	4,083	4,863

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……………大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会計年度における信販事業セグメントの発生はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,485百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

7 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,299	37,255	12,751	8,880	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70	296	1	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	13,389	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	15,142	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は 営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△1,753	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	13,189	28,751	3,047	6,763	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	130	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	340	779	4,083	4,863

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等

(4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会計年度における信販事業セグメントの発生はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,485百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円90銭	1株当たり純資産額	400円82銭
1株当たり当期純損失	48円30銭	1株当たり当期純利益	7円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	42,587
普通株式に係る純資産の部(百万円)	—	42,395
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	191
普通株式の発行済株式数(千株)	—	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	—	186
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	105,771

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,110	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△5,110	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,817	105,786

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. ストックオプションの採用について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス 主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導 規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20,000株 取得価額総額 70百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について</p> <p>①引受価額 1株につき3,515円 ②引受株式数 42,000株 ③引受金額 147百万円</p> <p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス幼児教育研究所 主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導 規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期) (4) 株式取得の時期 平成18年6月16日 (5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の 持分比率 取得する株式の総数 20株 取得価額総額 45百万円 取得後の持分比率 100.0%	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱学研ステイフル	第1回無担保変動 利付社債	平成17. 3. 31	1,000	1,000	1.06	無担保社債	平成22. 3. 31
㈱学研ロジスティクス	第1回無担保社債	平成18. 9. 29	—	90 (20)	1.35	無担保社債	平成23. 9. 30
合計	—	—	1,000	1,090 (20)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	1,020	20	10

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,085	715	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	413	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	—	1,573	0.29	平成20年4月～ 平成25年2月
その他の有利子負債 ※2	3,893	3,528	0.35	—
合計	4,978	6,229	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

※2 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	409	401	381	373

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	11,722		7,675	
受取手形	※7	1,637		1,283	
売掛金		22,885		22,263	
有価証券		51		—	
商品		1,263		1,244	
製品		10,644		10,516	
原材料		12		12	
仕掛品		1,800		1,597	
貯蔵品		77		69	
前渡金		3		6	
前払費用		32		61	
短期貸付金		—		46	
その他		67		230	
貸倒引当金		△135		△72	
流動資産合計		50,063	66.2	44,936	59.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		4,333		3,001	
減価償却累計額	※6	△3,414	918	△2,283	718
構築物		91		76	
減価償却累計額		△77	14	△68	7
機械及び装置		2		2	
減価償却累計額		△2	0	△2	0
車輛及び運搬具		0		0	
減価償却累計額		△0	0	△0	0
工具器具備品		1,249		1,149	
減価償却累計額	※6	△1,002	247	△942	206
土地	※1		8,502		8,480
建設仮勘定			5		1,856
有形固定資産合計			9,689		11,269
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア			1,284		3,604
その他			10		18
無形固定資産合計			1,295		3,622
			1.7		4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券			10,208		8,870
関係会社株式			1,124		2,726
長期貸付金			24		24
関係会社長期貸付金			4,695		7,369
破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権			558		427
長期前払費用			213		296
差入保証金			1,293		1,313
保険積立金			867		700
その他			21		21
貸倒引当金			△4,455		△6,173
投資その他の資産合計			14,550	19.3	15,576
固定資産合計			25,535	33.8	30,469
資産合計			75,598	100.0	75,405
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形			6,737		6,137
買掛金			3,626		3,727
一年内返済予定長期借入金	※1		—		350
未払金			759		769
未払費用			2,191		2,538
未払法人税等			159		138
未払消費税等			19		118
前受金			280		163
預り金			302		368
賞与引当金			816		817
返品調整引当金			1,988		2,012
関係会社事業整理引当金			1,161		166
その他			—		464
流動負債合計			18,041	23.9	17,772
II 固定負債					
長期借入金	※1		—		1,400
長期未払金			971		1,849
退職給付引当金			7,396		7,097
役員退職慰労引当金			133		140
預り保証金			4,085		3,704
関係会社事業整理引当金			371		—
投資損失引当金			—		340
繰延税金負債			2,382		1,559
固定負債合計			15,341	20.3	16,091
負債合計			33,382	44.2	33,864

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※2		18,357	24.3	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			4,700		—	
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		12,799	12,799		—	—
資本剰余金合計			17,499	23.1	—	—
III 利益剰余金						
利益準備金			26		—	
当期末処分利益			2,887		—	
利益剰余金合計			2,913	3.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,473	4.6	—	—
V 自己株式	※3		△29	△0.0	—	—
資本合計			42,215	55.8	—	—
負債・資本合計			75,598	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	18,357	24.3
資本剰余金					
資本準備金		—	—	4,700	
その他資本剰余金		—	—	12,799	
資本剰余金合計		—	—	17,499	23.2
利益剰余金					
利益準備金		—	—	26	
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,500	
繰越利益剰余金		—	—	1,922	
利益剰余金合計		—	—	3,449	4.6
自己株式		—	—	△37	△0.0
株主資本合計		—	—	39,268	52.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,272	3.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,272	3.0
純資産合計		—	—	41,541	55.1
負債純資産合計		—	—	75,405	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		70,864	100.0	67,601	100.0	
II 売上原価							
商品及び製品 期首たな卸高		11,684			11,907		
当期商品仕入高		5,678			4,910		
当期製品製造原価		39,562			37,312		
合計		56,925			54,130		
他勘定へ振替高	※2	365			40		
商品及び製品 期末たな卸高		11,907	44,652	63.0	11,761	42,328	62.6
売上総利益			26,211	37.0		25,272	37.4
返品調整引当金繰入			112			24	
差引売上総利益			26,099	36.8		25,247	37.4
III 販売費及び一般管理費							
販売促進費		2,941			2,779		
運賃		1,639			1,473		
広告宣伝費		3,777			3,631		
委託作業費		2,234			3,011		
賃借料		1,109			1,567		
従業員給料手当		3,994			3,904		
雑給与		1,438			1,422		
従業員賞与		934			912		
賞与引当金繰入額		481			473		
退職給付費用		654			518		
役員退職慰労引当金 繰入額		31			—		
減価償却費		103			125		
その他		6,155	25,495	36.0	5,299	25,119	37.2
営業利益			604	0.8		128	0.2
IV 営業外収益							
受取利息	※3	2			15		
有価証券利息		1			1		
受取配当金	※4	241			137		
受取保険金		20			20		
雑収入		78	343	0.5	56	230	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		23			86		
売上割引		297			252		
雑損失		166	487	0.7	214	552	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			461	0.6		△194	△0.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	3			1,931		
投資有価証券売却益		9			0		
関係会社株式売却益		5,047			—		
貸倒引当金戻入益		41			87		
投資利益		47			4		
その他		9	5,158	7.3	4	2,028	3.0
VII 特別損失							
固定資産売却除却損	※6	26			41		
投資有価証券評価損		17			—		
減損損失		—			18		
貸倒引当金特別繰入額	※7	336			52		
関係会社株式評価損		705			29		
投資損失引当損		—			340		
関係会社事業整理引当損		2,560			366		
関係会社整理損		8			—		
構造改善費用		418			—		
電話加入権評価損		171			—		
その他		0	4,245	6.0	51	900	1.3
税引前当期純利益			1,374	1.9		933	1.4
法人税、住民税及び 事業税			79	0.1		81	0.1
当期純利益			1,295	1.8		852	1.3
前期繰越利益			1,591				
当期未処分利益			2,887				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費	※1	期首材料たな卸高	14		12	
当期材料仕入高		5,915		5,344		
他勘定振替高		239		232		
期末材料たな卸高		12		12		
当期材料費		5,678	14.3	5,111	13.7	
II 外注加工費	※2	当期外注加工費	14,967	37.7	13,576	36.5
III 労務費		当期労務費	4,272	10.8	4,376	11.8
(うち賞与引当金繰入額)		(335)		(344)		
(うち退職給付費用)		(431)		(338)		
IV 経費		当期経費	14,738	37.2	14,173	38.1
(うち減価償却費)	(201)		(172)			
当期製造費用	39,657	100.0	37,238	100.0		
期首仕掛品たな卸高	1,968		1,800			
他勘定振替高	264		128			
期末仕掛品たな卸高	1,800		1,597			
当期製品製造原価	39,562		37,312			

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。	同左		
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	235百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	230百万円
その他	4百万円	その他	2百万円
合計	239百万円	合計	232百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費 (主として企画調査費)	66百万円	販売費及び一般管理費 (主として企画調査費)	67百万円
工具器具備品	81百万円	工具器具備品	20百万円
ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア	9百万円
構造改善費用	70百万円	その他	31百万円
その他	34百万円	合計	128百万円
合計	264百万円		

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,887
II 利益処分額			
1 配当金		317	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,500	1,817
III 次期繰越利益			1,069

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△317	△317		△317	
別途積立金の積立(注)		1,500	△1,500	—		—	
当期純利益			852	852		852	
自己株式の取得					△8	△8	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,500	△964	535	△8	526	
平成19年3月31日残高(百万円)	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	3,473	42,215
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△317
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			852
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,200	△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,200	△1,200	△674
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	2,272	41,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。 無形固定資産については定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び事業内容を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,541百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p>	<p>※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p>
	<p>土地 7,468百万円</p> <p>土地に対する担保付債務</p> <p> 一年内返済予定長期借入金 350百万円</p> <p> 長期借入金 1,400百万円</p>
<p>※2 会社が発行する株式</p> <p> 普通株式 399,164,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p> 普通株式 105,958,085株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 157,678株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p>株学研トイホビー 1,900百万円</p> <p>株学研ロジスティクス 105百万円</p> <p>株スリー・エー・システムズ 30百万円</p> <p>合計 2,035百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p>株学研ステイフル 1,617百万円</p> <p>株学研ロジスティクス 205百万円</p> <p>合計 1,822百万円</p>
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が3,473百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 _____</p>
	<p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※7 当期末満期手形の会計処理においては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 44百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 製品売上高 58,002 百万円 商品売上高 7,930 百万円 その他の営業収益 4,930 百万円 <hr/> 合計 70,864 百万円	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 製品売上高 56,454 百万円 商品売上高 6,736 百万円 その他の営業収益 4,410 百万円 <hr/> 合計 67,601 百万円
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 5 百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 26 百万円 構造改善費用 325 百万円 その他 8 百万円 <hr/> 合計 365 百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 4 百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 19 百万円 その他 16 百万円 <hr/> 合計 40 百万円
※3 受取利息には、関係会社からのものが2百万円含まれております。	※3 受取利息には、関係会社からのものが10百万円含まれております。
※4 受取配当金には、関係会社からのものが165百万円含まれております。	※4 受取配当金には、関係会社からのものが22百万円含まれております。
※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。	※5 固定資産売却益は、社屋及び土地等の売却に関するものであります。
※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19 百万円 建物・その他 6 百万円 <hr/> 合計 26 百万円	※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 0 百万円 構築物 0 百万円 工具器具備品 5 百万円 無形固定資産 ソフトウェア 33 百万円 投資その他の資産 長期前払費用 1 百万円 <hr/> 合計 41 百万円
※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,678	28,783	—	186,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,783株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	17	14	3	機械及び装置	6	4	1
工具器具備品	424	246	177	工具器具備品	483	262	220
その他	187	99	87	その他	171	97	74
合計	630	360	269	合計	661	364	296
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 127百万円 1年超 150百万円 合計 277百万円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 116百万円 1年超 188百万円 合計 304百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 159百万円 支払利息相当額 10百万円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 143百万円 支払利息相当額 11百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 76百万円 1年超 46百万円 合計 122百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 8,386百万円		繰越欠損金 8,476百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,009百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額 2,888百万円
	賞与引当金 332百万円		賞与引当金 332百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 223百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 184百万円
	投資有価証券評価損否認額 225百万円		投資有価証券評価損否認額 237百万円
	関係会社事業整理引当金 623百万円		関係会社事業整理引当金 67百万円
	たな卸資産関係 95百万円		たな卸資産関係 145百万円
	会員権評価損 102百万円		会員権評価損 102百万円
	固定資産評価損 141百万円		固定資産評価損 141百万円
	その他 242百万円		その他 360百万円
	繰延税金資産小計 13,383百万円		繰延税金資産小計 12,936百万円
	評価性引当額 Δ 13,383百万円		評価性引当額 Δ 12,936百万円
	繰延税金資産合計 一百万円		繰延税金資産合計 一百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 2,382百万円		その他有価証券評価差額 1,559百万円
	繰延税金負債合計 2,382百万円		繰延税金負債合計 1,559百万円
	繰延税金資産(又は負債)の純額 2,382百万円		繰延税金資産(又は負債)の純額 1,559百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入 8.5%		交際費等の永久損金不算入 9.8%
	住民税均等割 5.6%		住民税均等割 8.7%
	受取配当金等の永久益金不算入 Δ 5.8%		受取配当金等の永久益金不算入 Δ 2.6%
	評価性引当額に係わる影響 Δ 43.2%		評価性引当額に係わる影響等 Δ 47.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円01銭	1株当たり純資産額	392円74銭
1株当たり当期純利益	12円24銭	1株当たり当期純利益	8円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	41,541
普通株式に係る純資産の部(百万円)	—	41,541
普通株式の発行済株式数(千株)	—	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	—	186
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	105,771

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,295	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,295	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,817	105,786

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. ストックオプションの採用について 当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について 平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス 主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導 規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 20,000株 取得価額総額 70百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について ①引受価額 1株につき3,515円 ②引受株式数 42,000株 ③引受金額 147百万円</p> <p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について 平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス幼児教育研究所</p> <p>主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導</p> <p>規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20株</p> <p>取得価額総額 45百万円</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142.52	2,849
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,179.98	1,262
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100.86	835
		凸版印刷(株)	414,514	509
		住友信託銀行(株)	254,687	313
		(株)日本製紙グループ本社	737	308
		(株)トーハン	1,482,999	282
		日本紙パルプ商事(株)	537,804	247
		王子製紙(株)	341,596	213
		大日本印刷(株)	115,000	213
	その他(39銘柄)	2,519,767.50	1,145	
計			5,671,527.86	8,181

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		日本小型株ファンド	25,000	249
		ダイワグローバル債券ファンド	19,718.6297	212
		ダイワバリュー株オープン	3,678.3299	49
		ダイワグローバルREIT・オープン	2,218.9649	28
		ユタカ・オープントラスト	20	8
		(その他)		
	NIF-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合	—	141	
計			—	689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,333	45	1,377	3,001	2,283	46 (0)	718
構築物	91	—	14	76	68	0	7
機械及び装置	2	—	—	2	2	—	0
車輛及び運搬具	0	—	—	0	0	0	0
工具器具備品	1,249	95	195	1,149	942	128 (2)	206
土地	8,502	—	22	8,480	—	—	8,480
建設仮勘定	5	1,850	—	1,856	—	—	1,856
有形固定資産計	14,186	1,991	1,610	14,567	3,298	175 (2)	11,269
無形固定資産							
ソフトウェア	1,775	2,450	49 (15)	4,177	572	81	3,604
その他	20	12	0	33	14	4	18
無形固定資産計	1,796	2,463	49 (15)	4,210	587	86	3,622
長期前払費用	295	194	76	412	115	34	296

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新社屋建設	1,850百万円
ソフトウェア	次期基幹システム開発	2,223百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物の主な減少は第二ビルの売却によるものであります。

3 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,591	2,284	43	586	6,245
賞与引当金	816	817	816	—	817
返品調整引当金	1,988	2,012	1,988	—	2,012
役員退職慰労引当金	133	7	—	—	140
関係会社事業整理 引当金	1,532	366	1,732	—	166
投資損失引当金	—	340	—	—	340

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	99
預金	
当座預金	2,853
通知預金	3,400
普通預金	359
自由金利型定期預金	748
振替貯金	215
計	7,576
合計	7,675

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	397
(株)学研クレジット	278
(株)トーハン	182
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	105
(有)ワーカウト	44
その他(注)	274
合計	1,283

(注) (株)アサツーディ・ケイ他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月31日	44
4月	651
5月	394
6月	187
7月	4
8月以降	1
合計	1,283

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	5,167
日本出版販売(株)	4,615
(株)日教販	1,178
(株)大阪屋	966
(株)太洋社	360
その他(注)	9,976
合計	22,263

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ) 回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
22,885	70,943	71,565	22,263	76.3	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	—	2,504	553	3,058
書籍	0	5,844	790	6,636
幼児向用品・教材	773	609	84	1,468
事務機器及び 学校用品	197	73	—	271
学習進学指導	2	252	16	271
その他	270	1,230	152	1,653
合計	1,244	10,516	1,597	13,358

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	12
合計	12

⑥ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
郵便切手等	64
賞品・サービス品	5
合計	69

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研ジー・アイ・シー	5,545
(株)学研トイズ	750
(株)学研ココファン	445
(株)学研エリオン	359
(株)学研メディコン	110
(株)パーゴルフ・オンライン	100
東北ベストスタディ(株)	60
合計	7,369

⑧ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	562
大日本印刷(株)	485
日本紙パルプ商事(株)	333
図書印刷(株)	316
新生紙パルプ商事(株)	272
その他(注)	4,166
合計	6,137

(注) 共同印刷(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	1,789
5月	1,957
6月	2,390
合計	6,137

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)学研ロジスティクス	422
凸版印刷(株)	224
大日本印刷(株)	204
日本紙パルプ商事(株)	127
図書印刷(株)	116
その他(注)	2,631
合計	3,727

(注) (株)電通他

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,610
未認識過去勤務債務	747
未認識数理計算上の差異	237
会計基準変更時差異の未処理額	△1,155
年金資産	△7,342
合計	7,097

⑪ 預り保証金

内訳	金額(百万円)
営業保証金	3,694
その他	9
合計	3,704

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満のその株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社で別途定める1単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社発刊の書籍・雑誌から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 電子公告は、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載しております。

やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年9月5日関東財務局長に提出
事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。